

貸借対照表

(平成18年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>	千円	<b>(負債の部)</b>	千円
<b>流動資産</b>	<b>4,885,534</b>	<b>流動負債</b>	<b>6,408,295</b>
現金及び預金	258,912	支払手形	173,198
受取手形	1,434,177	買掛金	2,409,738
売掛金	1,511,093	短期借入金	2,450,000
商品	63,367	1年内長期借入金	1,022,000
製品	879,950	未払金	281,608
原材料	342,746	未払法人税等	11,160
仕掛品	2,691	未払消費税等	16,802
貯蔵品	23,498	預り金	2,808
前払費用	25,459	預り保証金	5,000
未収金	325,823	賞与引当金	35,327
繰延税金資産	34,141	その他	651
その他	12,239		
貸倒引当金	28,566		
		<b>固定負債</b>	<b>1,830,037</b>
		長期借入金	1,532,500
		退職給付引当金	247,572
		役員退職慰労引当金	30,077
		長期預り保証金	19,887
<b>固定資産</b>	<b>3,969,743</b>	<b>負債合計</b>	<b>8,238,332</b>
(有形固定資産)	3,596,965	<b>(資本の部)</b>	
建物	1,320,204	<b>資本金</b>	<b>870,000</b>
構築物	124,061	<b>資本剰余金</b>	<b>271,320</b>
機械及び装置	455,802	資本準備金	271,320
車両運搬具	2,594	<b>利益剰余金</b>	<b>567,986</b>
工具器具備品	87,658	利益準備金	65,700
土地	1,587,121	当期末処理損失	633,686
建設仮勘定	19,523		
(無形固定資産)	44,271	<b>株式等評価差額金</b>	<b>43,735</b>
施設利用権	7,565	<b>自己株式</b>	<b>123</b>
ソフトウェア	36,706		
(投資その他の資産)	328,505	<b>資本合計</b>	<b>616,944</b>
投資有価証券	156,104		
子会社出資金	20,850		
長期前払費用	20,570		
会員権	60,280		
保証金	1,305		
敷金	9,920		
繰延税金資産	56,698		
その他	38,468		
貸倒引当金	35,691		
<b>資産合計</b>	<b>8,855,277</b>	<b>負債及び資本合計</b>	<b>8,855,277</b>

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 損益計算書

(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

科 目	金 額	
(経常損益の部)	千円	千円
営業損益の部		
営業収益		
売 上 高		8,388,759
営業費用		
売 上 原 価	7,179,866	
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,059,615	8,239,482
<b>営 業 利 益</b>		<b>149,277</b>
営業外損益の部		
営業外収益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,096	
設 備 賃 貸 収 入	17,337	
そ の 他 の 営 業 外 収 益	24,927	43,360
営業外費用		
支 払 利 息	99,129	
手 形 売 却 損	582	
そ の 他 の 営 業 外 費 用	9,071	108,782
<b>経 常 利 益</b>		<b>83,854</b>
(特別損益の部)		
特別利益		
消 費 税 還 付 金	10,414	10,414
特別損失		
固 定 資 産 除 却 損	3,098	
事 業 整 理 損	20,234	
そ の 他 の 特 別 損 失	20	23,353
<b>税 引 前 当 期 純 利 益</b>		<b>70,915</b>
<b>法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税</b>		<b>7,023</b>
<b>法 人 税 等 調 整 額</b>		<b>36,936</b>
<b>当 期 純 利 益</b>		<b>26,956</b>
<b>前 期 繰 越 損 失</b>		<b>660,643</b>
<b>当 期 未 処 理 損 失</b>		<b>633,686</b>

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 注 記 事 項

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの 決算期末の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法で処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

#### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法

#### (3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定額法 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却

無形固定資産

定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

長期前払費用

均等償却

#### (4) 引当金の計上方法

貸倒引当金

売掛金等債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

#### (5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

( 6 ) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 デリバティブ取引(金利スワップ)

ヘッジ対象 変動金利建の借入金

ヘッジ方針

将来の借入金利の上昇に伴うリスクに対し、借入額の範囲内で金利スワップ取引により、ヘッジを行う方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。

( 7 ) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

( 8 ) 会計処理の変更

当期より「固定資産の減損に係わる会計基準」(「固定資産の減損に係わる会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係わる会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日企業会計基準適用第6号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

## 2. 貸借対照表の注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	7,125,831千円
(2) 担保に供している資産	
有形固定資産	3,262,810千円
受取手形	215,835千円
(3) 保証債務	82,034千円
(4) 資本の欠損の額	633,810千円
(5) 支配株主に対する短期金銭債務	407,826千円
(6) 子会社に対する短期金銭債権	1,564千円
子会社に対する短期金銭債務	14,565千円
(7) 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した貸借対照表上の純資産は43,735千円です。	

## 3. リース取引の注記

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計相当額及び期末残高相当額	
資産科目	工具器具及び備品
取得価額相当額	3,891千円
減価償却累計額相当額	1,621千円
期末残高相当額	2,270千円
(2) 未経過リース料当期期末残高相当額	
1年以内	778千円
1年超	1,491千円
(3) 支払リース料	778千円
減価償却費相当額	778千円

## 4. 損益計算書の注記

(1) 子会社との取引高	営業取引以外の取引高	160,328千円
(2) 支配株主との取引高	仕入高	90,414千円
	営業取引以外の取引高	42,658千円
(3) 1株当たりの当期純利益		1円23銭

## 5. 退職給付関係

### (1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格年金制度及び退職一時金制度を設けています。

### (2) 退職給付債務に関する事項（平成18年3月31日）

イ．退職給付債務	633,474千円
ロ．年金資産	168,868千円
ハ．未積立退職給付債務（イ＋ロ）	464,606千円
ニ． <u>会計基準変更時差異の未処理額</u>	217,033千円
ホ．退職給付引当金（ハ＋ニ）	247,572千円

\* 在籍する従業員については企業年金制度に移行した部分も含めた退職給付制度全体としての自己都合退職要支給額を退職給付債務とし、年金受給者及び待機者については年金財政計算上の責任準備金の額をもって退職給付債務とする方法によっております。

### (3) 退職給付費用に関する事項（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

退職給付費用	63,001千円
（うち会計基準変更時差異の費用処理額	54,258千円）

### (4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

会計基準変更時差異の処理年数	10年
----------------	-----